

## (2) 事務事業の評価結果に対する意見

平成 20 年度の行政評価は、市側で内部評価として行われました。

評価対象事業は、平成 19 年度末に「市民による行政評価委員会」より出された縮小・廃止等の評価数 129 事業のうち、20 年度で既に廃止したもの、制度改正によるもの、他の事業に統合したもの（81 事業）と緊急経済対策事業（2 事業）を除いたものです。

(参考) 緊急経済対策事業	農産物ブランド化推進事業
	中小企業小口融資事業

「市民による行政改革委員会」としては今回の行政評価（内部評価）に対する全体意見と、各課の自己評価及び行政改革推進課による内部評価に対し意見を述べます。

- 評価シートにおいて「入力項目が満たされていない」「数値が明らかにおかしい」など初歩的な不備が相変わらず見られます。シート作りは自分の仕事に対する評価・検証・精査の訓練の一つでもあります。それなのにそういう不備な状況がまかり通っているのは、部長が、しっかり評価されているか全く把握していないことの表れです。
- 各事業の担当の方は、事業の効果をきちんと検証、確認して下さい。やりっぱなしが多いです。きちんと効果を検証し、効果がなければやり方を考え直して下さい。全ての事業に対して常にその視点で見直して下さい。
- 中津川市の総合計画を効率的、効果的に進めていく手段として、「行政評価」を通じて、常に市民ニーズを反映した行政運営へ展開し、市民の満足度向上を目指して下さい。
- 市役所の仕事は、市民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果をあげることが法律（地方自治法第 2 条第 14 項）でも義務付けられています。限られた資源（人・物・お金）を効率よく使い、最大の効果をあげることが大切です。そのためには P D C A を継続的に行う必要があります。
- 21 年度からは、事務事業のあり方について集中的に議論する時間を確保するため、全事務事業を対象とする必要はありませんが、対象事業を一定の考え方・方法で選定した上で、より踏み込んだ評価・検証等を行って頂きたいと考えています。関係部署におかれましては、行政評価の意義等について再認識し、評価対象外の事務事業についても、効果が波及するよう期待します。
- 各部署におかれましては、今年度の予算反映結果（自らの人件費が削減される程の厳しい財政状況）を踏まえ、事務事業の改善をうまく行えているか、いわば各課「自らの改革・改善力」について、重点的に分析・検証し、この厳しい財政状況が少しでも緩和されるよう努力して下さい。

詳細は次ページからの「【資料 1】平成 20 年度行政評価結果一覧」を参照して下さい。

No.	事業名	所属課 (H20年度時)	今後の 方向性	20年度		市民による行政改革委員会の委員意見 H20	
				行政改革推進課による評価 H20	当初 予算額 H21 (H20)		
1	シルバー人材センター運営事業	健康福祉部 高齢支援課	現状維持	広域法人への切り替えに向けて正常経営により努力している。現在は国の補助基準の約8割の補助にとめているが、今後も削減の方向を経営状況をみながら判断して欲しい。	縮小	8000 (8,000)	独立採算が原則でいつまでも行政が助成するものではありません。但し、高齢者への施策の一環として、このような仕組み(システム)は必要と考えられます。独立していけるような方向性を望みます。
2	高齢者「湯待」事業	健康福祉部 高齢支援課	縮小	財政が厳しい折また利用率が20%を切る低い状況下で、職員の業務量や老人福祉の面からみてこの事業を継続する必要があるか検討すること。	廃止(民間団体等に委ねる)	0 (2,950)	高齢者福祉の面から必要性が薄いです。地域では役員へ強制的に出席させて利用率を上げる動きもあり、この事業は廃止が正解です。これだけ利用者が減っている状況を見ると、当初の目的は達成出来たのではないのでしょうか。割引券の発行や、無料シャトルバスの完備など、簡単に利用できる条件は揃っています。世の中の状況も個人の考え方も徐々に変わってきます。いつまでも同じことをやり続ける必要はないと思います。どうしても必要なら社会福祉協議会の事業として検討して頂いたらどうでしょうか。
3	清和寮措置事業	健康福祉部 高齢支援課	現状維持	老朽化されているが真に身寄りの無い人の最後の受け皿となっている。指定管理の基準内にて委託をしているが、借地料については交渉の余地がある。運営を全面的に民間に委ねるのも方策の一つである。建て替えについても、市全体の中で必要かどうか考える必要がある。	縮小	104013 (104,396)	高齢者のセーフティネットとして必要な事業ですが、他の介護施設との整合性をとって必要最小限に留めて下さい。入居者の身の回り着は、市民から家庭で不要になった物(古着ではなくて)を寄付してもらうことで賄うことができると思います。それには、市民にお願いのお知らせをきちんと出していただくことです。
4	高齢者福祉施設措置事業	健康福祉部 高齢支援課	現状維持	1年以内の入所待ちが360人を超えている。市としても在宅支援を勧めているので、こういった施設に一人入所するいくらの支出になるか公表していくと良い。	現状維持	18693 (20,033)	高齢者のセーフティネットとして必要な事業ですが、介護保険制度との整合性をとって必要最小限に留めて下さい。1年以内の入所待ち360人は経験上疑問に思います。1人が重複してあらゆる施設に申し込んでいるため、膨大な数になります。身寄りもなく本当に困っている人は手を差し伸べなければなりません。その見極めをすることは大変重要です。
5	福祉施設建設助成事業(特別養護老人ホーム)	健康福祉部 高齢支援課	現状維持	1120302-0「高齢者福祉施設措置事業」と同じ。	現状維持	33931 (37,000)	1120302-0「高齢者福祉施設措置事業」と同じ。
6	敬老祝い事業	健康福祉部 高齢支援課	縮小	今後も花束とメッセージにて継続。	現状維持	1231 (1,411)	今後も花束とメッセージにて継続して下さい。金額ではなく心だとおもいます。お祝いの気持ちを市として伝えることは大切なことだと思えます。
7	社会福祉協議会事業	健康福祉部 高齢支援課	現状維持	本庁の職員も削減されている中で、場所についても人についてもアドバンテージがあり過ぎる。民間の事業者との比較も必要であり、指定管理している事業については公募を検討すること。	縮小	37000 (40,725)	昨年の市民行政評価委員会の提言の通り、協議会の役割を明確化し経営改善を図るべきです。他市の状況も確認しながら、行政の補助を削減する方向です。職員の削減を思えば、一般市民に呼びかけてのボランティアの育成を広く実施していくことで、地域住民は地域見守りボランティアとして支えていけるとおもいます。
8	高齢者生きがい活動支援通所事業	健康福祉部 高齢支援課	縮小	H18年度からは新規の受付は行っていない。終期を設定し、現対象者も介護保険の要支援制度を活用し、そちらに委ねていくこと。	縮小	1948 (2,337)	終期を設定して、介護保険制度にまかすことについて下さい。
9	家事サービス支援事業	健康福祉部 高齢支援課	縮小	1120203-0「高齢者生きがい活動支援通所事業」と同じ。	縮小	974 (1,190)	1120203-0「高齢者生きがい活動支援通所事業」と同じ。
10	有害鳥獣駆除事業(狩猟)	産業振興部 林業振興課	未入力	業務量は被害現場への捕獲許可確認が大半である。市民からの要望に対する事業であり、必要性は認められるが効率が良いとは言いがたい。業務量削減の方向性を探ること。	縮小	6113 (7,107)	困っている市民もあり、必要な事業です。行政改革推進課の評価の通り。
11	勤労者総合支援センター事業	産業振興部 工業振興課	拡大	景気や社会の状況を判断し、今後も実態に即したセミナーを展開していくこと。無料職業紹介所についてはハローワークでもやっている。しっかりとした不況対策となる様、業務の精査検証をすることも必要である。	拡大	14782 (15,024)	不景気の中で能力開発や就職支援は必要であり、ハローワークと連携しながら進めていくことです。不況を乗り切るための市民の事業として、最大限の力を必要として取り組んでいますが、一方経費の削減の目標を考慮していかねばならないです。セミナーや講習会の参加者は増加しているのでしょうか？マンネリ化しないなど常に社会情勢に即した内容にしていけないと自己満足だけとなる気がします。退職者の天下り先としての市民の目もあります。あいまいな運営にならないように気を使って下さい。
12	元気都市づくり支援事業	産業振興部 商業振興課	未入力	商店街の活力や後継者の不足による問題がある。単なるイベントだけではなく抜本的な活性化対策が必要。イベントを増やすと自己負担も増えるが今後も自己負担は継続していくこと。また国や県の補助金が活用できる施策も模索すること。	現状維持	4483 (4,983)	行政として、商店街の活性化対策をどのように進めるべきか基本的な考え方が必要です。各商店街自体で自主的に活動・実施させるべきです。街の住民たちがよく話し合って、住民が主導で動かなければ、いつまでも行政側に負担がかかると思います。住民の自立心を出させるよう指導すべきです。緊急雇用、景気対策として一時的拡大もやむなしと考えます。大型店舗の参入など地方の商店街は全国的にも瀕死の状態です。女性の会など元気をだしてみても、商店街の活性化にはなかなかつなげられません。個々の努力も大切なことですが、社会の流れの中から抜け出せることはしばらく難しいようです。今は少しでも助成が必要と考えます。
13	中小企業小口融資事業	産業振興部 商業振興課	未入力	業務量は減っているが新規が減少しているためもある。事業費についてはスライディングしているだけで、利用状況から言って融資制度そのものについてあり方を検討する必要がある。ただし、景気の状態もふまえること。	現状維持	105410 (54,521)	景気の現状から、システムとして残しておくことが必要です。国や県の融資制度との整合を図りながら運用して行って下さい。緊急雇用、景気対策として一時的拡大もやむなしと考えます。
14	商業振興事務事業	産業振興部 商業振興課	未入力	商工会議所や北商工会への補助は減少させていくこと。ただし、商會とも人の削減により努力しているため、連絡調整を十分行う必要がある。	縮小	30110 (29,972)	商工会議所は独立採算が基本であり、行政は知恵を出せば良いです。しかし緊急雇用、景気対策として一時的拡大もやむなしと考えます。

No.	事業名	所属課 (H20年度時)	今後の 方向性	20年度		当初 予算額 H21 (H20)	市民による行政改革委員会の委員意見 H20
				行政改革推進課による評価 H20			
15	農産物ブランド化 推進事業	産業振興部 農業振興課	現状維持	茶業大会はもう行われていない。事業の目的も薄れている。同課の3310109-01ミネラル野菜ブランド化確立支援事業に整理統合したうえで、事業名を変更すること。	廃止(整理統合して廃止)	19480 (275)	ブランド化は民間が主体で実施することが基本で、行政としての関与は知恵を出す程度とすべきです。
16	農業施設管理事業	産業振興部 農業振興課	現状維持	神坂の生活改善センターは廃止。地元住民に納得してもらったうえで、地元移譲を検討すること。	縮小	11009 (9,070)	行政改革推進課の評価の通り。
17	農業振興地域整備 管理事業	産業振興部 農業振興課	縮小	農地は守らなければならない。除外審査の基準の見直しや新たなマニュアル化も大事であるが、農業振興制度自体の見直しも必要である。	現状維持	423 (394)	農家の後継ぎもない現状から農地のみを守っても遊休農地が増えるばかりです。土地の有効利用を図ってゆくよう農業振興制度自体の見直しをしていくべきです。中山間地域の農地を守らなければ小規模農業は崩壊寸前です。農業は農産物の確保の意味よりも、自然の景観と保守管理、治山治水と大きな意味をも、持っているのです。次世代に継ぐ事すらし難しい。地域一体で守っていかねばならないと思います。自給率の向上、環境の保全、担い手の育成等を考慮した見直しが必要で、これからは地産地消を目指していくべきで、むやみに農地を解放してはいけません。
18	水田農業振興事業	産業振興部 農業振興課	現状維持	850人体制に向けて、人件費削減の方向性を出していく必要がある。JAとの協力や業務委託により職員の業務量を削減していくこと。	縮小	821 (670)	行政改革推進課の評価の通り。現状から、食糧難になったとき、市民が困らないよう、農業者との話し合いの下、JA等、関係機関との連携をしながら業務量を考慮してやって下さい。水田農業推進協議会に消費者の代表として参加していますが、農協が主体なのか市が主体なのかよく分かりません。市の役割がいまいちな気がします。農協に任せるとは出来ないのでしょうか。
19	農政対策事業	産業振興部 農業振興課	未入力	県の農林統計協会に対する負担金、中津川だけやめるわけにはいかないという事もあるが、精査と検証は今後も続けていくこと。	現状維持	0 (0)	行政改革推進課の評価の通り。
20	農事改良組合活動 支援事業	産業振興部 農業振興課	現状維持	事業の必要性は認められるが、事務改善により人件費を抑えることが必要。	縮小	3998 (4,018)	農家の自主活動とし、行政は側面支援のみに留めるべきです。農家のほとんどは兼業農家であり、行政の補助は不要です。
21	農業振興基金管理費	産業振興部 農業振興課	廃止	別の事業に使うなどし基金としては廃止。基金の使用方法を考えるべき。	廃止	32 (28)	行政改革推進課の評価の通り。
22	水道ライフライン 代替機能確保事業	生活環境部 防災対策課	未入力	実際に被害があった場合に、どれくらい水利が必要か想定しておく必要がある。それをふまえて浄水器や防災井戸の設定を行うこと。消防署においても同様に水利の確保をしている。併用できるものは併用していくこと。事業者との提携・協力により色々な手法を検討すること。H23年度までに浄水器の設置計画を作り、計画的に水利の確保をすること。	現状維持	0 (0)	行政改革推進課の評価の通り。
23	防災無線管理事業	生活環境部 防災対策課	未入力	特に災害対策においてはこれが万全というものはありません。費用対効果を考慮し、基本的には既存のシステムを有効活用し、事業費を抑える必要がある。無線における総合的な計画をH22年度までに作成すること。	現状維持	19624 (22,140)	行政改革推進課の評価の通り。
24	防災対策支援システム 整備事業	生活環境部 防災対策課	現状維持	2110201-1「防災無線管理事業」と同じ。ただし、新たな情報負荷については本当に必要か、また費用対効果も考慮のうえ決定すること。	縮小	14774 (4,588)	行政改革推進課の評価の通り。
25	恵那山山岳遭難 対策協議会負担金	生活環境部 防災対策課	未入力	確かに恵那山でも遭難はあるため、割程度の負担はやむを得ないが、事務局(市)の業務は極力削減すること。	現状維持	50 (50)	行政改革推進課の評価の通り。中津川市のシンボルでもある恵那山です。多少の負担は必要と思います。
26	ISO14001推進事業	生活環境部 環境政策課	廃止(整理統合して廃止)	内部監査や認証更新にも費用がかかっている。ISOの精神を環境基本計画に盛り込まれた別の方法で継続していくこと。	廃止	221 (839)	行政改革推進課の評価の通り。
27	エコ・クリーンな かつがわ運動推進 事業	生活環境部 環境政策課	廃止(整理統合して廃止)	市民、企業、市役所三者がそれぞれの役割を見だし、意識と実効性を高めていくこと。事業は4110301-0「環境基本計画推進事業」に整理統合すること。	廃止(整理統合して廃止)	0 (70)	行政改革推進課の評価の通り。
28	新エネルギー活用 推進事業	生活環境部 環境政策課	拡大	市長公約にもありますので、進捗状況をしっかりとらえて進めていくこと。	拡大	12026 (0)	石油の高騰もあり、新エネルギーの活用推進は大事であるが、乏しい地方財政から捻出するよりも国の施策に任せるべきです。地方にはもったとほかにやるべきことがあるはず。アメリカにおいても太陽光発電などクリーンエネルギーによる資源の確保が重要な政策となっています。中津川市は水の豊富な地域性があり、他所にはない独自の政策で、夢のあることだと思います。特色ある夢を実現に向けて市民の知恵も借りたらどうでしょう。
29	生ゴミ処理機等 設置事業	生活環境部 環境政策課	縮小	補助金には終期の設定が必要である。このゴミ処理機自体にも電力はかかっている。もっと安価なもの(タンポールコンポストなど)を普及させ、処理機自体は縮小させていくこと。ゴミ減量の啓発は拡大。	縮小	900 (1,420)	行政改革推進課の評価の通り。実際に私の地域でも段ボールコンポストを実践し始めました。循環型の社会の構築に役立っているという実感があります。啓発には殺致効果があると思います。廃止しても良いと思います。
30	交通災害共済事業	生活環境部 生活安全課	廃止	市民アンケートによる3,100件(79%)の継続要望に対して市がどう対処しているか。一般の保険に加入できない方の若干の救済措置の意味もあり、基金があるまで継続していく手もあるが、年々下がっている加入率の状況においては廃止に向けて終期を打ち出して市民に知らせしていくことも必要である。	縮小	23103 (23,163)	行政改革推進課の評価の通り。アンケートを実施すれば安価なこともあり、やめるという人は少ないと思います。他市においても廃止され始めています。基金を取り崩す前に廃止することが望ましいと思います。その際、説明は充分に行う必要があります。

No.	事業名	所属課 (H20年度時)	今後の 方向性	行政改革推進課による評価 H20		当初 予算額 H21 (H20)	市民による行政改革委員会の委員意見 H20
31	物品等管理事業	総務部 契約管財課	現状維持	職員数削減に合わせて公用車も削減すること。買い替えにおいては、経済性や環境に配慮すること。	縮小	49567 (56,339)	議会からも公用車の買い替えに待たせましたが、職員に経費削減の意識が少ないのではないのでしょうか。費用対効果を徹底して下さい。 職員の数が減っていけば当然公用車の台数も削減することは当然だと思います。 今、必要とされている市長車については中津川市民のかじ取り役としての大切な人の足となります。大事な事はお金をかけて良い所と節約すべき所の分別(一般常識)を持つ事だと思います。
32	指定物品管理事業(印刷物)	総務部 契約管財課	現状維持	横式の変更(レイアウトの縮小)、OA化など工夫をこらして印刷物の削減に努めること。	縮小	1156 (1,180)	行政改革推進課の評価の通り。
33	土地改良関係各種団体負担金	基盤整備部 農林整備課	未入力	今後も適正な負担を継続し、余計な経費を支払っていないか精査すること。	現状維持	1962 (2,160)	なぜ乏しい市の財政から国や県の外郭団体への負担金を支払うべきなのでしょう?今後は必要性を市で判断し、必要最小限に留めて下さい。
34	ほ場整備補助事業	基盤整備部 農林整備課	縮小	加子母分も合わせて、利息の軽減と事務の簡素化を図ること。	現状維持	17633 (27,671)	行政改革推進課の評価の通り。
35	森林基幹道事業	基盤整備部 農林整備課	現状維持	国や県と連携を図り、より有利な補助制度の活用を模索すること。	現状維持	18 (61)	行政改革推進課の評価の通り。
36	道の駅維持管理事業	産業振興部 観光課	現状維持	H20年2月より「道の駅ネットワーク会議」を設け物販の連携など良い関係を作っている。今後は5つの道の駅について総合事務所長も会議に参加し、組織の一元管理を図るなど更なるマネジメントの向上が課題。	縮小	9201 (9,251)	「道の駅」は、独立採算を目指して経営改革を進めて下さい。行政の関与は縮小していくべきです。 市長、副市長が社長の役職にあるということは、道の駅担当の総合事務所長は当然社長として考えなくてははいけません。
37	けやき平施設管理事業	産業振興部 観光課	廃止(民間団体等に委ねる)	経費の削減を図るため、公募による指定管理の導入にて運営を図ること。	縮小	1355 (1,373)	指定管理者制度などにより、独立採算を目指して下さい。行政の関与は縮小していくべきです。
38	消防負担金	消防本部	現状維持	全国や県における講演や研修への参加は大事なことであり、効果を期待する。ただし、消防団員は定数見直しにより掛金負担の軽減に努めること。	縮小	362 (432)	なぜ乏しい市の財政から国や県の外郭団体への負担金を支払うべきなのでしょう?今後は必要性を市で判断し、必要最小限に留めて下さい。
39	生ごみ堆肥化システムモデル事業	生活環境部 環境センター	現状維持	3年間実証実験をやってきた経費や効果は検証できていないはず。ごみ全体の6.8%に過ぎない生ごみに年間300万円はかかり過ぎて、事業化は困難。生ごみ処理の将来を考えれば、環境政策課が進めているタンポールコンポストなどとタイアップし、他の方法を考えるべき。一般市民に対しても自助でできるものは自助で行なってもらうよう進める。	廃止(休止)	1327 (3,243)	行政改革推進課の評価の通り。 なぜいつまで経っても廃止できないのでしょうか。職員が税金の合理的な使い道をしようにする意識がありません。 生ごみ処理機等設置事業(4110104-0)と同じ意見です。 実感として目の前で生ごみが分解して無くなっていく様子を見ると、循環型の社会の意識付けにも効果があると思います。
40	リサイクルボックス設置管理事業	生活環境部 環境センター	現状維持	集団資源回収量の減少はリサイクルボックスの利用の増加によるものと思われるが、必要数はほぼ満たされている。今後は市民(地区)の要望に応じて最低限にとどめる。	縮小	6270 (7,927)	行政改革推進課の評価の通り。 リサイクルボックスによる資源ゴミの分別回収はゴミを減らし、循環型の社会を構築することが大きな目的だと思います。そのためにはむしろリサイクルボックスの増設をし、分別回収の成果を上げていかなければなりません。目的がボックスの数に向けられることは、方向が違う気がします。本当の意味でゴミを減らし、循環型社会を実現するためには、ゴミ袋の有料化を真剣に考えていくことも大きな要素だと思います。
41	廃食用油燃料化事業	生活環境部 環境センター	現状維持	機械の老朽化の問題もあるので、更新時には見直す必要がある。委託先と協議のうえ民間譲渡を検討すること。	廃止(民間団体等に委ねる)	2635 (2,467)	行政改革推進課の評価の通り。
42	人権擁護委員協議会・保護司会助成事業	生活環境部 市民課	拡大	どちらも法定事業であるが、市民への周知度が低い。非常に苦勞の多いわりに、やりがいがあり感じられない役目となっている。	現状維持	4322 (2,756)	市民生活のセーフティネットとして必要な仕組みです。 ボランティアの要素が強く、役を引き受けている人の負担は大きいようです。誰かが引き受けなくてはならない大切な仕事だと思います。
43	国内交流事業	文化スポーツ部 生涯学習課	現状維持	担当課の判断と同じ。	現状維持	80 (100)	行政改革推進課の評価の通り。 この事業の10年先を思えば、100万人が中津川に観光に来たり、水住したりと考えてみますと、すごく夢のある事業だと思います。それには現在行われている内容や企画を合わせて新しい取り組みとして、食、農リレー達による中津川の食文化、伝統文化の実習、農畜産の実習体験は心に残る楽しい中山間地域教育として取り組むことも考えて欲しいです。 名古屋市の子供たちは5年生になると必ず当地の野外教育センターを訪れています。大人になっても当時の楽しさを思い出そうです。長い目で見た「観光事業」だと感じます。
44	公民館事業	文化スポーツ部 生涯学習課	現状維持	市民の自主企画による講座を増やし、人件費を削減すること。	縮小	102328 (86,334)	市民の地域活動の拠点として、今後も必要な事業です。事業の啓発にも力を入れて、市民の参加を増やして下さい。 公民館の管理運営を公募指定管理で行うことも検討してみてください。市職員でなくても管理できると思います。
45	気象情報農業高度利用促進事業(加子母)	加子母総合事務所 加子母基盤産業課	未入力	ここ数年で利用率が非常に伸び、有効活用されているが、保守管理費を抑えるためにも更新時には見直すこと。	現状維持	3534 (3,534)	行政改革推進課の評価の通り。
46	教員住宅維持管理事業	教育委員会 教育企画課	縮小	市街地と周辺地域と区分けて考える必要がある。民間アパートがある地域ならば、老朽化している教員住宅は計画的に取り壊し、地域の安全・環境改善に努めること。	縮小	4908 (1,745)	教員として、住宅を特別待遇すべきではありません。民間アパートで代替し、給与面で考慮すべきです。